

中期目標の達成状況に関する評価結果

(中期目標期間終了時評価)

豊橋技術科学大学

令和5年3月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
-------	---

(法人の達成状況報告書から転載)

評価結果

《概要》	4
------	---

《本文》	5
------	---

《判定結果一覧表》	24
-----------	----

—《本文》における特記事項の冒頭「○」「●」について—

○：第3期中期目標期間4年目終了時評価において抽出されている特記事項※

●：第3期中期目標期間終了時評価において、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化として、追加で抽出されている特記事項

※ 新型コロナウイルス感染症下における対応については、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化の有無にかかわらず、令和2、3年度における取組や実績等を更新している。

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命とします。この使命のもと、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行います。さらに、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化します。これらを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指します。

1. 高度技術者・先導的人材の育成

高等専門学校からの学生を主な受入対象としつつ、高等学校（普通科，工業科，総合学科）卒業生を1年次に受入れ，学部・大学院一貫教育により，優れた技術開発能力を備え，我が国の産業を牽引する高度な技術者，さらに，広い視野と柔軟な思考力，豊かな学識を備え，グローバル時代を切り拓く研究開発能力を有する先導的な人材を育てています。

2. 社会産業構造の変化，グローバル化時代に対応し，未来を見据えた教育研究組織

基幹産業を支える先端的技术分野と，持続的発展社会を支える先導的技術分野を2本の柱とし工学部・工学研究科が構成されています。また，高い専門性に加え，幅広い視野を持ち，社会の変化に柔軟に対応できる技術者を養成できるよう，教養教育を総括する総合教育院を設置しています。

3. 特色ある教育（らせん型教育，長期実務訓練）

教育の大きな特徴は「らせん型教育」にあります。学部1・2年次及び高等専門学校において一定の技術教育（基礎・専門）を学んだ学生に対し，3年次以降で，より高度な基礎・専門を繰り返して「らせん型」のように積み上げていく教育を行います。学部4年次（大学院進学前）には，産業界で実務訓練を体験し，実社会における技術者としての問題への取り組み方を学生のうちから体験することにより，博士前期課程における実践的・創造的，指導的技術者となるための高度な教育の意味を理解していきます。

このように，基礎・専門を繰り返し，社会での実践教育により，科学を理解し，技術に強い関心を持つ学生を育てるのが本学の特色です。

教育改革の取組として，文部科学省「国立大学改革強化推進事業」（2012～2017年度）に採択され，三機関（長岡技術科学大学，豊橋技術科学大学，国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革として，グローバル社会で活躍し，イノベーションを起こす実践的技術者の育成を進めてきました。

また，優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くことを目的とする教育改革プログラム「博士課程リーディングプログラム」（2013～2019年度）に採択され，「ブレイン情報アーキテクト」を養成するプログラムを実施してきました。

さらに，「世界展開力強化事業」（2019～2023年度）に採択され，日-EU 共同大学院教育プログラムとして，次世代のクロスリアリティ技術（仮想現実や拡張現実などの総称）を創造し，操り，応用できるグローバル人材の育成を目指しています。

4. 大学院に重点を置いた教育体系

産業界の工学系学生の採用は大学院修了生に比重を移しています。本学では，学部・大学院一貫教育として，大学院博士前期課程の定員を多く設定しており，ふさわしい力があれば博士前期

課程に進むことができます。また、教員数が大学院教育に合わせて配置されていますので、一教員あたりの学生数は他大学に比べてかなり少なく、密度の高い充実した少人数教育を行っています。

5. 研究大学（基盤を支える研究，先端分野の研究）

世界水準の優れた研究活動を行う大学として、「研究大学強化促進事業」（2013～2022年度）の選定大学として、研究大学促進事業費の支援を受けています。電気電子工学や情報学を基盤とした先端融合研究創成分野、機械工学や材料工学などの基幹産業を支える実践的技術分野、応用化学・生命工学関連分野などの先端的な研究を推進するとともに、分野の垣根を越えた、これまでの課題解決型工学から、新しい価値を創造する価値創造型工学に進化した異分野融合イノベーション研究を推進する拠点形成を目指しています。

6. 高等専門学校との連携

高等専門学校教員との教育・研究交流を推進するとともに、本科4・5年次及び専攻科生に対しては、体験実習を行い、編入学生に対しては、入学から修学、大学院への進学、就職、指導的技術者になるまでの教育を高等専門学校教育課程と連携して整備しています。

高等専門学校専攻科と連携して技術実装力の高い地域人材育成を目指す「連携教育プログラム」を推進しています。

7. 活発な国際交流

本学は、世界に開かれた大学として、欧州、米国、アジアの交流協定校との連携や海外教育拠点（マレーシア・ペナン州）の活用を通じて、日本人学生の派遣、外国人留学生の受入れ、国際共同研究・人材交流を積極的に推進し、これからの世界を支えるグローバル人材の育成に力を入れています。

なかでも文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業『『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成』（2014～2023年度）では、バイリンガル講義や多国籍居住空間「グローバルハウス」などのグローバルキャンパス構想や、多文化共生を体現できる「グローバル技術科学アーキテクト」の養成など、グローバル化に向けた抜本的な大学変革を進めています。

この他、ドイツ・シュトゥットガルト大や東フィンランド大とのダブルディグリー・プログラム、マレーシア科学大やモンゴル科学技術大とのツィニングプログラム、海外実務訓練などを通じて、豊橋と世界を繋ぐ取り組みを実践しています。

8. 多様な産学官連携と地域社会との連携

開学以来、企業との共同研究等を通じ、産学連携拠点の形成を使命の一つとしており、教員1人当たりの民間企業等との共同研究費受入額、特許出願件数や特許権実施等収入の高い実績を踏まえ、我が国並びに地域産業界との連携を推進しています。

全学の「知」を結集し、愛知県をはじめとする周辺地域が抱える課題の解決対応事業や「集積回路（LSI）技術講習」、「最先端植物工場マネージャー育成プログラム」及び「東三河カレッジ」などの実績を活かした社会人向けの実践教育プログラムを推進しています。また、周辺地域との連携を強め、新たな人材育成・社会人教育プログラムの開発にも取り組んでいます。

文部科学省「国立大学経営改革促進事業」（2019～2021年度）に採択され、豊橋・長岡の両技術科学大学が、Society5.0を支えるモノづくり＋ITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する地域大型共同研究および教育連携を強化することにより、多様な財源確保による法人の財政基盤とマネジメントの強化を図り、地域の特色に応じた産業活性化、新産業創出、地域に貢献する人材育成、地域活性化を行なっています。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

- 世界水準の優れた研究活動を行う大学として、研究大学強化促進事業に採択され、「研究の総合戦略企画運営」を行う研究推進アドミニストレーションセンターを設置し、先端的な研究を推進するとともに、分野の垣根を越えた、異分野融合イノベーション研究を推進する拠点形成を目指している。また、開学以来、企業との共同研究等を通じ、産学連携拠点の形成を使命の一つとしており、我が国並びに地域産業界との連携を推進している。(関連する中期計画 2-1-1-1, 2-1-1-2, 2-2-1-1, 2-2-1-2, 2-2-1-3, 2-2-1-4)
- 世界に開かれた大学として欧州、米国、アジアの交流協定校との連携や海外教育拠点の活用を通じて、日本人学生の派遣、外国人留学生の受入れ等を積極的に推進し、グローバル人材の育成に力を入れている。(関連する中期計画 1-1-1-1, 1-1-1-4, 4-1-1-1, 4-1-1-2, 4-1-1-3, 4-1-2-1, 4-1-2-2, 4-1-2-3, 4-2-2-1)
- 実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う大学院に重点を置いた工学系の大学として、高等専門学校卒業生を主たる対象(学部1年次入学定員80人、学部3年次編入学定員360人)とする新構想のもとに設立され、高等専門学校からの学生を最も多く受け入れる大学の一つであり、また、趣旨を同じく設立された長岡技術科学大学との連携を推進している。(関連する中期計画 1-1-1-2, 1-1-1-3, 4-2-1-1, 4-2-1-2, 4-2-2-1)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画 (◆)]

- オープンアプリケーション方式により、本学の資源を国内の研究機関と共有し、社会実装を目指した新しい価値を創造する研究部門、地域社会等に密着した課題解決に取り組む研究部門、特定分野の世界最先端研究を推進する研究部門で構成する「産学協働による共創の場」となる「技術科学イノベーション研究機構」を形成し、各部門に多様な共同研究ラボラトリーを置き、優秀な人材を研究拠点に集中させ、相互に連動・融合させることによって、社会実装、社会提言等につながる研究、新領域研究の開拓を行う。(関連する中期計画 2-1-1-1)
- 博士課程教育リーディングプログラム(ブレイン情報アーキテクト養成プログラム)で培った博士5年一貫教育プログラムを発展・展開させ、「産学協働による共創の場」となる「技術科学イノベーション研究機構」を学びの場とし、地球規模の課題にも対応できるリーダーの育成を目的した新たな専攻の設置等を行うとともに、社会、企業等のニーズに対応する実践的・専門的技術プログラムを構築と、社会、企業との橋渡し役を担う「社会連携推進センター」を設置し、社会実装を志向したイノベーション人材を育成する。(関連する中期計画 3-1-1-1, 3-1-1-2)
- 三機関(長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学・国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革を更に発展、高度化し、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成と高等専門学校と連携したものづくり地域のイノベーションの創出を進める。(関連する中期計画 4-2-1-1, 4-2-2-1)
- 我が国の社会のグローバル化を牽引するため、これまでの本学の実績を基に、世界の技術科学を先導する高度技術者「グローバル技術科学アーキテクト」の養成、国際通用性が高い「多文化共生・グローバルキャンパス」を目指し、「グローバル技術科学アーキテクト養成コース」、「グローバル宿舍(技術究創舎)」、「重層的なグローバル人材循環」の3つの取組を挑戦的に進める。(関連する中期計画 4-1-1-1, 4-1-1-2, 4-1-1-3)

評価結果

《概要》

第3期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、豊橋技術科学大学の中期目標（大項目、中項目及び小項目）の達成状況の概要は、以下のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）判定の分布				
		【5】 特筆すべき実績を上げている	【4】 優れた実績を上げている	【3】 達成している	【2】 十分に達成しているとはいえない	【1】 達成していない
I 教育に関する目標	【4】 上回る成果が得られている					
1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【3】 達成している		1	3		
2 教育の実施体制等に関する目標	【4】 上回る成果が得られている		1	1		
3 学生への支援に関する目標	【3】 達成している			2		
4 入学者選抜に関する目標	【3】 達成している			1		
II 研究に関する目標	【4】 上回る成果が得られている					
1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【4】 上回る成果が得られている		1			
2 研究実施体制等に関する目標	【3】 達成している			1		
III 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【3】 達成している					
	なし			1		
IV その他の目標	【3】 達成している					
1 グローバル化に関する目標	【3】 達成している			2		
2 長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標	【3】 達成している			2		

※ 大項目「I 教育に関する目標」及び「II 研究に関する目標」においては、4年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

《本文》

I 教育に関する目標（大項目1）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目1-1）

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1	判定		判断理由
本学の特色である学部・大学院の一貫した「らせん型教育」を発展するとともに、グローバル化教育に注力し、先導的な工学系人材を育成する。	【4】	中期目標を達成し、優れた実績を上げている	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。 また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際的な教育プログラムの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。
	《特記事項》		
	(優れた点)		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際的な教育プログラムの実施 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で渡日ができない留学生に対して遠隔授業を行い、質問等は随時メール等で対応するなど、修学環境の整備を進めて教育の質保証を担保して		

	<p>いる。令和2年度から開始したトリプルディグリー・プログラムではEUの留学生9名を受入れるなど、ダブルディグリー及びツイニング・プログラム等で入学した外国人留学生を含めて、第2期中期目標期間では8名であったところ、第3期中期目標期間では48名と大幅に増加している。また、4年目終了時点での27名から、この2年間でさらに大きく増加している。(中期計画1-1-1-4)</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ グローバル化教育の充実</p> <p>グローバル化教育のサポートとして、英語学習アドバイザー(外部講師による個別相談英会話等)、外国人留学生のための日本語学習アドバイザー(個別相談等)、入学前英語教育(基礎単語・語彙・文法・TOEIC対策)、学習サポートルーム(大学院学生が学部生の学習を支援)等の取組を行っている。グローバル化教育の取組を充実させ継続したことにより、TOEIC IPの学部学生全体の平均スコアは、取組前の平成27年度と比較すると57.8点向上(437.3点)している。(中期計画1-1-1-1)</p> <p>● 高専とのカリキュラム接続性の向上</p> <p>「高専－技科大シラバスデータベース」活用による高専とのカリキュラムの接続性向上を目的として、全国の高専を5地区ブロックに分け、学内の5つの教員組織が各ブロックを担当し、5年間で全ブロックの高専を点検する体制を構築した。点検の結果、例えば、物理化学や熱力学の理解度(授業内容)には高専間で大きな差があることがわかり、どの高専出身者にもわかるように、これまで以上に丁寧な説明を行うことに見直すなど、教育活動の改善に生かしている。(中期計画1-1-1-2)</p>
--	--

小項目 1-1-2	判定		判断理由
卓越した大学院教育プログラムを充実・発展させ、先導的な工学系人材を育成する。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
《特記事項》			
<p>(特色ある点)</p> <p>○ リーディングプログラムの実施 学生ごとに、民間企業、他大学、海外研究機関の研究者から成るグループ教員指導体制を敷き、3段階の実務訓練（マレーシアでのグローバルサマースクール、国内外の研究機関への脳科学インターンシップ、博士後期課程実務訓練）、実践力を学ぶバトンゾーン教育、企業等との研究マッチングをベースとした研究活動、浜松医科大学との協働教育等、産学連携型教育を特徴とする博士課程教育リーディングプログラムを実施している。(中期計画 1-1-2-1)</p> <p>○ センシング技術に関する人材育成 令和元年度から実践型人材育成のプログラムとして、博士後期課程の全専攻を対象に、最新のセンシング技術に関する講義の単位取得と、共同研究への参加を必須とする「マルチモーダル情報センシング技術者育成プログラム」を構築している。(中期計画 1-1-2-2)</p>			

小項目 1-1-3	判定		判断理由		
<p>組織的な教育の実施と教育課程の体系性向上により、大学教育を質的に改善する。</p>	【3】	中期目標を達成している	<p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p>		
			<p>《特記事項》</p>		
			<p>(特色ある点)</p> <p>○ アクティブ・ラーニングの推進</p> <p>英日バイリンガル授業の学年進行に併せアクティブ・ラーニング授業を拡充するとともに、英日バイリンガル授業の学年進行完了の令和元年度から、全講義科目に係るアクティブ・ラーニング実施状況（実施種別・割合等）調査を開始している。講義科目におけるアクティブ・ラーニング実施率は約61%（388科目中236科目）となっている。</p> <p>アクティブ・ラーニングである演習・実験・実習科目では、ティーチングアシスタント（TA）の教育補助業務内容を評価する仕組みを導入し、TAが有効に機能しているか確認する仕組みを構築している。また、アクティブ・ラーニングの充実を図るため、講義科目についてもTAを配置している。（中期計画1-1-3-2）</p>		
小項目 1-1-4	判定		判断理由		
<p>国際的に通用する厳格な成績評価を実施するとともに、教育の質を高める取組を継続的に実施する。</p>	【3】	中期目標を達成している	<p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p>		
			<p>《特記事項》</p>		
			<p>(特色ある点)</p> <p>○ 成績不振学生に対する修学指導</p> <p>「豊橋技術科学大学工学部における成績不振学生等に対する早期発見・早期ケア対策と修学指導に関する申合せ」を定め、この要件に該当する学生に個別指導等を行い、教務委員会で今後の修学体制、ケア対策等の実施状況を確認している。（中期計画1-1-4-1）</p>		

(2) 教育の実施体制等に関する目標 (中項目 1-2)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-2-1	判定		判断理由
教員組織、教員間の連携による組織的な教育・研究指導体制を充実させる。	【3】	中期目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
<p>《特記事項》</p>			
<p>(特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ブレイン情報アーキテクトの養成 「博士課程教育リーディングプログラム (ブレイン情報アーキテクト養成プログラム)」では、複数の学内教員に加え、企業や海外の研究者を加えたグループ指導教員による指導体制を継続して実施している。(中期計画 1-2-1-1) ○ 新型コロナウイルス感染症下の教育 新型コロナウイルス感染症への対応のために、遠隔授業において、オンデマンド方式を積極的に取り入れ、オンデマンド型教育のメリットを活かしている。このことは、学生及び教員に対してのアンケート結果からも裏付けられており、遠隔授業の教育効果を検証した結果、オンデマンド型の遠隔授業では自学自習、反復学習の習慣が身に付いたなどの教育効果が認められている。 			

小項目 1-2-2	判定		判断理由
<p>教育内容や方法を深化させ、教育の質を保証するため、社会の要請等に適応した教育実施体制の自己点検・評価を継続的に実施する。</p>	<p>【4】</p>	<p>中期目標を達成し、優れた実績を上げている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。 ・ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教育の質保証の実践」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。
<p>《特記事項》</p>			
<p>(優れた点)</p> <p>○ 教育の質保証の実践</p> <p>環境・生命工学課程（現：応用化学・生命工学課程／令和元年度名称変更）の1コースが平成29年度にJABEE認定を受け、その他の4課程についてもJABEE認定継続審査を受審し、全課程がJABEE認定を受けている。</p> <p>大学院博士前期課程・後期課程では、JABEE基準、大学機関別認証評価基準を活用した一貫した自己点検・評価体制を構築し、平成30年度に大学院博士前期課程・後期課程の全専攻で自己点検・評価を実施するとともに、大学院教育の成果・効果を確認するため、卒業生・修了生アンケート、就職企業先アンケートを実施している。これらの実施により学位授与方針の達成に必要な改善事項の抽出を行い、カリキュラムレベル、教育体制レベルの改善点を整理している。（中期計画 1-2-2-1、1-2-2-2）</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ FDの参加率向上</p> <p>教育制度委員会の下に設置したWGにおいて、FDプログラム参加状況を分析し、参加を促す体制と環境整備に関する改善を行い、FD活動への積極的な参加を促した結果、第2期中期目標期間終了時点の参加者割合は87%であったが、第3期中期目標期間のFD活動参加率は各年度とも90%以上（平成28年度から令和元年度：93%、96%、95%、91%）に向上している。（中期計画 1-2-2-3）</p>			

(3) 学生への支援に関する目標 (中項目 1-3)

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-3-1	判定		判断理由
多様化する学生のキャンパスライフに対応して、学生の視点を活かした学生支援を充実させる。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	<<特記事項>> (優れた点) ● 学生支援の充実 令和3年度から博士後期課程学生に、研究専念支援金 (月額15万円を3年間)、授業料全額免除 (3年間)、研究費 (年額上限50万円) を内容とする TUT-DC フェローシップ制度を開始している。学長のトップ交渉で新たに財団からの奨学金枠を獲得するなど、経済的支援を充実させて令和3年10月には91%の博士後期課程学生を支援し、そのうち24名には年180万円以上の生活費相当額の経済的支援を実施している。(中期計画 1-3-1-1)		
小項目 1-3-2	判定		判断理由
本学の特色である長期実務訓練及び多様な産学連携による産業界とのつながりと活発な国際交流等を活かした就職支援体制を充実させる。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	<<特記事項>> 該当なし		

(4) 入学者選抜に関する目標 (中項目 1-4)

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-4-1	判定		判断理由
技術科学への探究心をもった学生を多面的・総合的に評価する入学者選抜を実施する。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	≪特記事項≫		
	(特色ある点) ○ 技術科学への適性を評価する入試 高等専門学校 (高専) 専攻科修了生を対象とした大学院入試及び高専本科卒業生を対象とした新設の連携教育プログラム入試において、高専在学時の研究内容等を面接、志望理由書で確認する等、研究力も加えた技術科学に対する能力・適性を多面的・総合的に評価した入試を実施している。(中期計画 1-4-1-2)		

Ⅱ 研究に関する目標（大項目 2）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目 2-1）

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 2-1-1	判定		判断理由
本学の強みである先端融合研究創成分野、実践的技術分野及び関連分野等の先端的研究を推進する。	【4】	中期目標を達成し、優れた実績を上げている	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。 また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国内外の研究機関・企業との連携」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。
	<< 特記事項 >> (優れた点) ○ 国内外の研究機関・企業との連携 国内外の研究機関や企業とのマッチングファンド形式によるイノベーション協働研究プロジェクトを創設し、イノベーションにつながる研究、社会実装、社会提言などの成果を見据えた先端的な研究を推進した。その結果、期間中の最先端研究に係る論文数（Web of Science の article と review に		

	<p>絞った論文数) は、平成 27 年度から令和元年度に 225 件から 235 件に増加し、引用数 CNCI は 0.6 から 0.65 に向上している。また、平成 30 年度には、OPERA・共創プラットフォーム育成型に採択され、その研究成果である「匂いセンサ」に基づき起業したベンチャー企業を、大学発ベンチャーの第 1 号として認定している。(中期計画 2-1-1-1、2-1-1-2)</p> <p>○ 科研費若手種目の新規採択率の向上</p> <p>科研費若手種目の新規採択率について、第 2 期中期目標期間終了時点では 35% (12/34 件) であったものが、令和元年度末時点で 48% (12/25 件) となり、令和元年度の全国平均 40.0%と比較しても、高い水準となっている。(中期計画 2-1-1-2)</p> <p>● 企業との共同研究による研究費受入れの推進</p> <p>研究推進アドミニストレーションセンターの URA による継続的なイノベーション協働研究プロジェクト (マッチングファンド形式の研究プロジェクト) 等の特徴的な取組の結果、民間企業との共同研究に伴う研究者 1 人当たりの研究費受入額が 2,424 千円となり、文部科学省の調査で、令和 2 年度実績が全国の大学等の中で 1 位となっている。(中期計画 2-1-1-2)</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 融合研究の推進</p> <p>国内外の研究機関と施設を共有して特定先端研究を実施する先端共同研究ラボラトリーや、企業等とオープンアプリケーション方式 (国内外の研究機関や企業とのマッチングファンド形式) による効果的な融合研究を進めるための共同研究プロジェクト等を目標値の 3 件以上立ち上げている。(中期計画 2-1-1-1)</p> <p>○ イノベーション協働研究の推進</p> <p>オープンアプリケーション方式によるイノベーション協働研究プロジェクトを 31 件実施している (外部資金 300 百万円/年、学内予算 93 百万円/年)。これらの結果、令和元年度の共同研究の実績は 583 百万円 (231 件) となり、第 2 期中期目標期間終了時点の 349 百万円 (196 件) に比べて 234 百万円 (35 件) 増加している。(中期計画 2-1-1-1、2-1-1-2)</p>
--	---

	<p>○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究</p> <p>スーパーコンピュータ「富岳」による新型コロナウイルス対策プロジェクトに参画し、飛沫シミュレーションによる感染リスク評価、マスク素材評価、マスク装着効果等を検証し、報道や内閣官房ウェブサイトでの紹介など、コロナ禍におけるマスクの新常識として、研究成果が広く一般社会に浸透し社会的なインパクトを与えている。</p>
--	---

(2) 研究実施体制等に関する目標 (中項目 2-2)

<p>【評価結果】 中期目標を達成している</p> <p>(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が 1 項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。</p>
--

小項目 2-2-1	判定	判断理由
<p>研究環境と研究の質を向上させるため、研究推進アドミニストレーションセンターを充実させる。</p>	【3】	<p>中期目標を達成している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	<p>《特記事項》</p>	
	<p>(特色ある点)</p> <p>○ OPERA 採択による事業の推進</p> <p>平成 30 年度の OPERA・共創プラットフォーム育成型への申請の際には、リサーチ・アドミニストレーター (URA)、科学技術コーディネーター (CD)、教員でチーム編成し、申請前の戦略立案、学内調整及び申請書作成を URA、CD が担当して、OPERA フィージビリティスタディーフェーズに採択されている (平成 30 年度から令和元年度/121 百万円)。採択後は研究推進アドミニストレーションセンター (RAC) 内に支援体制を構築して事業を推進し、参画機関・企業の拡大を図り、本格実施フェーズ (令和 2 年度から令和 5 年度/約 10 億円) への移行が承認されている。(中期計画 2-2-1-1)</p> <p>○ 共同研究・受託研究の増加</p> <p>研究推進アドミニストレーションセンター (RAC) において、毎年度、重点化するプロジェクトを設定し、産学官連携活動の効率化と重点化を実施している。重点化プロジェクト</p>	

	<p>に URA、CD を配置し、テーマの進捗管理、地域行政や企業との調整・協議、プロジェクト企画等に係る支援を実施している。これらの取組の結果、令和元年度の共同研究の実績は 583 百万円（231 件）となり、第 2 期中期目標期間終了時点の 349 百万円（196 件）に比べて 234 百万円（35 件）増加している。また、受託研究の令和元年度実績は 526 百万円（61 件）で、第 2 期中期目標期間終了時点の 363 百万円（58 件）と比較して 163 百万円（3 件）増加している。（中期計画 2-2-1-2）</p>
--	---

Ⅲ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標(大項目3)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

小項目 3-1-1	判定		判断理由
<p>本学の有する知や研究成果を活用し、豊かで持続可能な「地域の未来」創生に貢献する。</p>	【3】	中期目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	<p>《特記事項》</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 社会人向け実践教育の実施 平成28年度から社会人向け実践教育プログラムを開発し、同年度には10件のプログラムを実施している。それ以降のプログラムの見直し、新設・廃止などにより、平成29年度以降の3年間は、それぞれ13件、13件、14件と、平成28年度の10件より多いプログラムを実施している。(中期計画3-1-1-2)</p> <p>○ 農業関係プログラムの推進 農業関係のプログラムにおいては、修了者が500名を超え、経済再生本部「未来投資に向けた官民対話」での成果紹介、優良ふるさと食品中央コンクール農林水産大臣賞受賞(新製品開発部門)のほか、テレビ(NHK、TBS、中京テレビ、中部日本放送等)、ラジオ(TOKYO FM、FM豊橋等)、新聞(中日新聞、日本農業新聞等)、WEBサイト(マイナビ農業)等のメディアでの報道など全国的な成果を上げている。これらの成果が認められ、地元自治体、関連企業等から、毎年度10百万円近い財政支援を受けている。(中期計画3-1-1-2)</p>		

	<p>○ SummerTECH-CAMP の実施 平成 30 年度より、独自に地域の高校生を実験・実習講座に受け入れる事業 SummerTECH-CAMP を実施し、毎年 30 名程度の高校生を受け入れている。(中期計画 3-1-1-3)</p> <p>● 社会連携推進センターを中心とする地域貢献の実施 社会連携推進センターが中心となり、豊橋市における路面電車と交通信号の連携施策評価に関する研究、豊橋市の持続可能性に資する立地適正化計画に関する研究等、田原市における科学実験イベントの開発・実施及び手順書の作成といった自治体との連携事業を実施し、これらの事業を通じて地域課題解決や地域活性化に取り組み、事業の成果が市の施策に反映されるなど、地域貢献を行っている。(中期計画 3-1-1-1)</p>
--	---

IV その他の目標（大項目 4）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

（判断理由）「その他の目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

（1）グローバル化に関する目標（中項目 4-1）

【評価結果】 中期目標を達成している

（判断理由）「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 4-1-1	判定		判断理由
「大学改革」と「国際化」を全学的に実施し、国際的通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績をもとに、更に先導的試行に挑戦し、多文化共生・グローバルキャンパスを実現し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	<<特記事項>> （優れた点） ○ 海外実務訓練の推進 海外実務訓練への学生の参加を促すため、参加希望者を対象に説明会を実施し、希望学生数を把握するとともに、その後、説明会のフォローアップを行い、海外実務訓練参加学生の増加に努めている。また、派遣先機関拡充のため、継続的に教員が海外の機関を訪問し、派遣先機関の新規開拓に努めている。その結果、海外実務訓練比率が令和2、3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、0%、1.2%となったものの、令和元年度には18.2%（80/440名）となっており、平成27年度の6.9%（32/465名）から大幅に増加している。（中期計画 4-1-1-1）		

	<p>(特色ある点)</p> <p>○ グローバル技術科学アーキテクトの養成 「グローバル技術科学アーキテクト養成コース (GAC)」について、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて制度設計を行い、実施体制を整備している。</p> <p>GAC は、日本語と英語を織り交ぜて履修するバイリンガル講義により、グローバル・コミュニケーション能力の強化を促し、日本人の英語力強化と外国人の日本語力強化のカリキュラム、さらに、多様な価値観が存在する環境での課題解決能力を高めるカリキュラムや、グローバル実務訓練などから構成される、特徴あるプログラムになっている。</p> <p>平成 28 年度には GAC 1 期生となる学部 3 年次編入の入試を行い、平成 29 年度より受入を開始している。GAC 1 年次入学生については、平成 29 年度に入試を行い、平成 30 年度より受入を開始している。(中期計画 4-1-1-1)</p> <p>○ 英日バイリンガル講義比率の向上 英日バイリンガル講義について、全学生のグローバル対応能力向上を視野に入れ、平成 27 年度から試行を行い、平成 29 年度からは、GAC に限定せず、一般コースにも導入している。順次、英日バイリンガル化を進め、令和元年度における英日バイリンガル講義の比率は 63.8% (639/1,001 科目) となった。平成 27 年度の 20.4% (209/1,026 科目) から増加し、第 3 期中期目標期間最終年度における最終目標値 70%に向けて向上している。(中期計画 4-1-1-1)</p>
--	---

小項目 4-1-2	判定		判断理由
留学生の受入れ拡大, 海外教育拠点を活用したグローバル・イノベーション人材養成教育, 海外高等教育機関との連携・交流を推進する。	【3】	中期目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	<p>《特記事項》</p>		
	<p>(特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 留学生比率の増加 「グローバル技術科学アーキテクト養成コース (GAC)」の構築、留学生支援体制の整備、海外機関との連携強化等により、通年の留学生比率は平成 27 年度時点では 11.3% (254 / 2,244 名) であったものが、令和元年度時点で 17.5% (363 / 2,071 名) と増加し、第 3 期中期目標期間終了時点での目標値 20% に向けて増加している。(中期計画 4-1-2-1) ○ 海外高校生の受入 高校生招へいプログラムについて、マレーシアのジットシン高校など海外の高校の学生を毎年受け入れ (10 から 20 名 / 年、1 週間程度)、キャンパスツアーや研究室見学等を行っている。その結果、平成 30 年度に 2 名、令和元年度に 1 名、ジットシン高校出身の学生が豊橋技術科学大学に入学するに至っている。(中期計画 4-1-2-2) ● 国際プロジェクトの積極的な展開 国際協力機構 (JICA) や日本国際協力センター (JICE) と連携して、事前調査や事前マッチング等を実施した上でアジア・アフリカの学生等を研修員として受け入れて教育する国際プロジェクト等を継続的に実施している。また、JICA からの長期研修員モニタリング調査に協力するとともに、研修の達成目標に達していない研修員については、学生支援センターと連携して個別相談に対応しつつ、プログラム修了までのサポートを行っている。これらの途上国等の工学教育向上に資する国際協力事業に積極的に取り組み、事業実施数・受入学生数が 37 件 (第 2 期比で 2 倍超) ・110 名 (6 倍超) と大幅に増加している。(中期計画 4-1-2-3) 		

(2) 長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標 (中項目 4-2)

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 4-2-1	判定		判断理由
<p>長岡技術科学大学や高等専門学校との教育・研究上の多様な交流や連携を推進・強化し、相互の発展を図る。</p>	<p>【3】</p>	<p>中期目標を達成している</p>	<p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p>
<p>《特記事項》</p>			
<p>(特色ある点)</p> <p>○ 高専教員の受入</p> <p>第3期中期目標期間においては、高専・両技科大間教員交流制度を活用し、高専教員を受け入れている (平成 28 年度 2 名、平成 29 年度 1 名、平成 30 年度 1 名、令和元年度 1 名)。受け入れた教員に、大学における教育・研究を経験させるとともに、高専連携事業の企画・運営を担う高専連携推進センターに配置し、高専の現場の意見を事業に反映できるようにしている。さらに、高専の現状・現場を理解するため、当該教員を講師とし、教職員を対象とした講演会を開催している。</p> <p>高専教員を高専連携事業の企画・運営に協力する連携教員とし (平成 28 年度 18 名、平成 29 年度 24 名、平成 30 年度 24 名、令和元年度 34 名)、高専の現場の意見を高専連携事業に反映できるようにしている。(中期計画 4-2-1-1)</p>			

	<p>○ 3機関連携の教育改革</p> <p>平成24年度から平成28年度まで、文部科学省「国立大学改革強化推進事業」により、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、及び国立高等専門学校機構の3機関が連携・協働した教育改革を実施し、令和元年度には、経営改革の実装を実現・加速し、国立大学のモデルとなり得る先進的な取組構想を検討し、「技科大・高専連携に基づく地域産学官金協創プラットフォームの構築と全国展開による自立的な財政基盤・マネジメントの強化」として経営改革構想をまとめ、文部科学省「国立大学経営改革促進事業」として採択されている。 (中期計画4-2-1-1)</p>		
小項目 4-2-2	判定		判断理由
<p>グローバル指向とイノベーション指向の人材育成を2つの柱として、三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)の豊富な国際連携活動、地域に根ざした産学官連携の強みを活かし、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成改革を推進する。</p>	【3】	中期目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	<p>《特記事項》</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 教員の英語力強化の推進</p> <p>文部科学省「国立大学改革強化推進補助事業・三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革(平成24年度から平成29年度)」において開発した教員グローバル人材育成力強化プログラム(豊橋技術科学大学での事前英語研修3か月、ニューヨーク市立大学での研修6か月、海外教育拠点ペナン校での研修3か月)を継続実施し、平成28年度から平成29年度において、長岡技術科学大学及び高等専門学校の教員延べ8名の研修を実施している。また、平成28年度から、教員英語力集中力強化研修プログラム(ニューヨーク市立大学での約2か月の英語研修)を実施し、教員延べ23名の研修を実施している。平成30年度からは、このプログラムを長岡技術科学大学及び高等専門学校にも展開し、英語力強化・高専-技科大連携プログラム(ニューヨーク市立大学での約2か月の英語研修)として、長岡技術科学大学及び高等専門学校の教員延べ16名の研修を実施している。(中期計画4-2-2-1)</p>		

《判定結果一覧表》

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定
中期目標(中項目)			
中期目標(小項目)			
中期計画			
大項目1 教育に関する目標	【4】	3.68 うち現況分析結果加算点 0.50	【4】
中項目1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【3】	3.25	【3】
小項目1-1-1 本学の特色である学部・大学院の一貫した「らせん型教育」を発展するとともに、グローバル化教育に注力し、先導的な工学系人材を育成する。	【4】	2.75	【3】
中期計画1-1-1-1(★) グローバル化教育の観点から、学部入学者に対する共通基礎教育、専門基礎教育等の初年次教育方法を見直し、充実させるとともに、学部・大学院一貫による技術者・研究者倫理等を含むリベラルアーツ教育を整理・統合し、継続して実施する。	【3】		【3】
中期計画1-1-1-2(★) 学部・大学院一貫教育を強化するため、高等専門学校のカリキュラム、シラバス等を確認し、本学カリキュラムとの接続性を向上させる。	【3】		【2】
中期計画1-1-1-3(★) 高等専門学校専攻科及び社会人等、多様な学習歴を有する入学者に対応した、シームレスな大学院教育を実施する。	【2】		【2】
中期計画1-1-1-4(★) ジョイントディグリー・ダブルディグリー等の質の保証を伴った教育プログラムを活用し、教育課程の国際的通用性を向上させる。	【3】		【2】
小項目1-1-2 卓越した大学院教育プログラムを充実・発展させ、先導的な工学系人材を育成する。	【3】	2.00	【3】
中期計画1-1-2-1 キャリアパス形成と直結した博士課程教育リーディングプログラムにより、超大規模脳情報を高度に技術するブレイン情報アーキテクトを育成する。	【2】		【2】
中期計画1-1-2-2 産学連携による実践型人材育成を始めとした各種教育プログラムの成果を、カリキュラムに反映する。	【2】		【2】
小項目1-1-3 組織的な教育の実施と教育課程の体系性向上により、大学教育を質的に改善する。	【3】	2.33	【3】
中期計画1-1-3-1 教学マネジメントの徹底を図り、一貫した教育体系が構築できるよう、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーを平成28年度に一体的に改定するとともに、継続して充実させる。	【2】		【2】
中期計画1-1-3-2 学生の主体的な学びの意欲を高めるため、双方向授業、自主的学修等の活用により、アクティブ・ラーニングを充実させ、教育内容・方法等の改善を実施する。	【3】		【3】
中期計画1-1-3-3 国際的通用性を踏まえたナンバリングシステムを平成28年度から導入し、毎年度実施する授業評価アンケート等を活用し、年次ごとの段階履修に配慮した改善を継続的に実施する。	【2】		【2】

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
小項目1-1-4 国際的に通用する厳格な成績評価を実施するとともに、教育の質を高める取組を継続的に実施する。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画1-1-4-1 厳格で客観的・公正な成績評価並びに学生に対する履修指導や学修支援に活かすため、平成28年度からGPA制度を導入するとともに、成績評価方法の公表等により、組織的な学修評価を実施する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-1-4-2 全学的な学位授与の方針に基づいて、修士及び博士の学位認定における審査手続及び審査方法等を統一し、学位論文の質を保証する。	【2】	実施している		【2】
中項目1-2 教育の実施体制等に関する目標	【4】	上回る成果が得られている	3.50	【4】
小項目1-2-1 教員組織、教員間の連携による組織的な教育・研究指導体制を充実させる。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-2-1-1 教員組織の分野を横断する兼務制度の活用により、教員間の連携を促進するとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業、博士課程教育リーディングプログラム等における連携を進め、教員組織を超えた共同指導体制を展開する。	【2】	実施している		【2】
小項目1-2-2 教育内容や方法を深化させ、教育の質を保証するため、社会の要請等に適応した教育実施体制の自己点検・評価を継続的に実施する。	【4】	優れた実績を上げている	2.50	【4】
中期計画1-2-2-1 国際的通用性のある技術者教育の質を保証するため、JABEE(日本技術者教育認定機構)のプログラムを全課程に展開する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-2-2-2 大学院教育の質を高め、体系的な大学院教育、組織的な教育・研究指導体制を充実させるため、外部評価機関の評価基準等を活用し、継続的な自己点検・評価を実施する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-2-2-3 教育の質を保証するためのFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を複線的(専門分野毎活動、全学共通活動等)に実施する等、FD活動への参加を促す体制と環境を整備し、参加率90%以上を維持する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-2-2-4 教育課程及び教育方法等を改善するため、学生の学修成果評価並びに教員の教育活動に関する評価等を実施する。	【2】	実施している		【2】
中項目1-3 学生への支援に関する目標	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目1-3-1 多様化する学生のキャンパスライフに対応して、学生の視点を活かした学生支援を充実させる。	【3】	達成している	2.33	【3】
中期計画1-3-1-1 経済的に困窮している学生に対して、入学料免除、授業料免除等の支援を継続して実施するとともに、優秀学生支援、豊橋奨学金等の本学独自の学修支援制度を充実させる。	【3】	優れた実績を上げている		【3】

豊橋技術科学大学

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画1-3-1-2 期間中の退学率、休学率を第2期の実績と比較して減少させるため、学生の生活・健康・メンタルヘルス等の相談に関する内容の状況、障がいのある学生の行動等を分析し、対策を講じる。	【2】	実施している	【2】	
中期計画1-3-1-3 学生生活実態調査、学生アンケート等を活用し、学生の要望を的確に把握しながら、老朽化、狭あい化した課外活動施設及び学生宿舎等の改善を、継続して実施する。	【2】	実施している	【2】	
小項目1-3-2 本学の特色である長期実務訓練及び多様な産学連携による産業界とのつながりと活発な国際交流等を活かした就職支援体制を充実させる。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-3-2-1 国内外の企業とのネットワーク及び同窓会(海外含む)を活用し、日本人及び留学生の就職支援体制を強化する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-3-2-2 キャリア教育、就職支援を改善するため、卒業・修了後の追跡調査等を期間中に2回以上実施する。	【2】	実施している		【2】
中項目1-4 入学者選抜に関する目標	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目1-4-1 技術科学への探究心をもった学生を多面的・総合的に評価する入学者選抜を実施する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-4-1-1 多文化共生・グローバルキャンパスを実現するため、学部、大学院のそれぞれの段階でグローバルに活躍できる人材を選抜できるよう、入学者選抜方法を平成30年度までに確立し、継続して実施する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-4-1-2 技術科学に対する能力・適性を多面的・総合的に評価するため、大学院入試において、高等専門学校等における学力だけでなく、研究力の評価を加えた入学者選抜を実施する。	【2】	実施している		【2】
大項目2 研究に関する目標	【4】	上回る成果が得られている	3.50 うち現況分析結果加算点 0.00	【4】
中項目2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【4】	上回る成果が得られている	4.00	【4】
小項目2-1-1 本学の強みである先端融合研究創成分野、実践的技術分野及び関連分野等の先端的研究を推進する。	【4】	優れた実績を上げている	3.00	【4】
中期計画2-1-1-1(★)(◆) 国内外の研究機関と施設を共有して特定先端研究を実施する先端共同研究ラボラトリーや、企業等とオープンアプリケーション方式による効果的な融合研究を進めるための共同研究プロジェクト等を、合わせて3つ以上立ち上げる。 社会実装を目指した新しい価値を創造する研究、地域社会等に密着した課題解決型研究、特定分野の世界最先端研究を行い、社会実装につながる研究成果を3件以上、社会提言につながる研究成果を3件以上上げるとともに、期間中の最先端研究に係る論文数・引用数を第2期の実績と比較して増加させる。	【3】	優れた実績を上げている		【3】

中期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目) 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値※	(参考)4年目終了時評価の判定
中期計画2-1-1-2(★) それぞれの分野において基礎研究から応用研究への展開を図るとともに、学術的、技術的又は社会的インパクトが大きく、イノベーションにつながる事が期待できる研究を実施する。また、特に若手研究者を中心とした独創的研究、挑戦的萌芽研究を推進し、期間中の科研費の採択、研究論文数等、外部資金の獲得等を第2期の実績と比較して増加させる。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中項目2-2 研究実施体制等に関する目標	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目2-2-1 研究環境と研究の質を向上させるため、研究推進アドミニストレーションセンターを充実させる。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画2-2-1-1(★) 研究力強化促進の観点から、学術研究及び科学技術政策の動向並びに本学の研究力及び外部資金情報の調査分析等を基礎として、研究戦略・知財戦略・産学連携戦略を立案する機能と体制を強化する。	【2】	実施している		【2】
中期計画2-2-1-2(★) 期間中の外部資金受入額を、第2期の実績と比較し増加させるよう、競争的資金獲得までの支援及び獲得後の支援体制を継続して強化する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画2-2-1-3(★) 知財の創出から権利化・活用までの総合的な支援と、知財に関する産学連携活動の支援のため、国際特許・国際法務を扱える職員等を配置し、特許業務、契約業務のグローバル化に対応できる体制を強化する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画2-2-1-4(★) 異分野融合研究を支援するため、高度な技術を持つ教職員を配置するとともに、学内の共同利用機器を把握し、本学が推進する異分野融合研究に係る設備・機器の運用・整備体制を強化する。	【2】	実施している		【2】
大項目3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【3】	達成している	3.00	【3】
	なし	—	—	なし
小項目3-1-1 本学の有する知や研究成果を活用し、豊かで持続可能な「地域の未来」創生に貢献する。	【3】	達成している	2.67	【3】
中期計画3-1-1-1(◆) 社会連携を推進するセンターを設置する。 センターが中心となり、防災、環境、農業及び高齢化等の地域課題解決並びにイノベーション創出に貢献するため、地域の公共団体・企業等との協定・協議会等を通じて連携・協働体制を強化する。	【3】	優れた実績を上げている		【2】
中期計画3-1-1-2(◆) 地域等の課題解決、高度技術者育成等につながる社会人向けの実践教育プログラムを2件以上実施するとともに、地域の教育・文化の向上に貢献するため、市民向け公開講座を継続して実施する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画3-1-1-3 地域の教育機関との連携や、本学の教育・研究活動を通して、小学生・中学生・高校生向けの理工系人材育成事業を継続的に実施する。	【2】	実施している		【2】

豊橋技術科学大学

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値※	(参考)4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
大項目4 その他の目標	【3】	達成している	3.00	【3】
中項目4-1 グローバル化に関する目標	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目4-1-1 「大学改革」と「国際化」を全学的に実施し、国際的通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績をもとに、更に先導的試行に挑戦し、多文化共生・グローバルキャンパスを実現し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める。	【3】	達成している	2.33	【3】
中期計画4-1-1-1(★)(◆)(*) 多文化共生・バイリンガル講義比率70%以上、海外留学経験者数8%以上、海外実務訓練比率を13%以上とする等、学部・大学院一貫によるグローバル化教育を全課程・専攻で実施するとともに、コース修了基準のひとつがTOEIC730相当の「グローバル技術科学アーキテクト」養成コースを設置し、高い語学力、技術力、世界に通用する能力を有し、グローバルに活躍する先導的上級技術者を育成する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画4-1-1-2(★)(◆)(*) 平成31年度までに入居定員180名程度のグローバル宿舍を段階的に設置し、内外学生の全人格的交流を図る。平成33年度の混住型宿舍の日本人学生割合40%以上、全宿舍中の留学生数15%以上を実現する。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-1-3(★)(◆)(*) グローバル工学教育・研究を推進する組織を中心に、交流協定校等との連携を強化し、重層的なグローバル人材循環を実施するとともに、大学の国際的通用性を高め、教員及び研究者の海外派遣率60%、職員の海外派遣率20%以上を達成する。	【2】	実施している		【2】
小項目4-1-2 留学生の受入れ拡大、海外教育拠点を活用したグローバル・イノベーション人材養成教育、海外高等教育機関との連携・交流を推進する。	【3】	達成している	2.67	【3】
中期計画4-1-2-1(★)(*) 留学生の奨学金、日本語教育、日本人学生との交流、海外の高専との連携、企業との連携、海外同窓会の活用等により、生活支援、学業及び研究から就職等のキャリア支援を充実・強化し、留学生比率を20%以上まで拡大する。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-2-2(★) マレーシア科学大学との共同プログラムの構築等、国際連携による教育・研究を進めるとともに、マレーシア教育拠点を活用した海外実務訓練、海外研修(FD/SD)等を実施する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画4-1-2-3(★) JICA(独立行政法人国際協力機構)等の国内外諸機関の支援プロジェクト等を積極的に活用し、教育・研究・産学連携等の国際プロジェクト事業を第2期の実績と比較し増加させる。	【3】	優れた実績を上げている		【2】
中項目4-2 長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目4-2-1 長岡技術科学大学や高等専門学校との教育・研究上の多様な交流や連携を推進・強化し、相互の発展を図る。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画4-2-1-1(★)(◆) 長岡技術科学大学との教育研究交流集會を定期的で開催し、連携の強化を推進する。 高等専門学校との人事交流制度及び連携教員制度を活用し、高等専門学校教員の本学への受入れと、本学から高等専門学校への派遣を継続的に実施するとともに、技術科学分野の指導者を育成する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画4-2-1-2(★) 高専連携を推進するセンターを設置する。 センターが中心となり、高等専門学校教員との共同研究の実施、高等専門学校本科生・専攻科生の本学への体験実習生としての受入れ、本学教員等の高等専門学校訪問、eラーニングコンテンツの提供等を通じ、高等専門学校生の教育研究力向上に寄与するとともに、本学への進学への円滑な接続を推進する。	【2】	実施している	【2】	
小項目4-2-2 グローバル指向とイノベーション指向の人材育成を2つの柱として、三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)の豊富な国際連携活動、地域に根ざした産学官連携の強みを活かし、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成改革を推進する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画4-2-2-1(★)(◆) 海外教育拠点、広域連携教育研究用情報システム及び両技術科学大学・高等専門学校等と結ぶグローバル・イノベーション・ネットワーク(GI-net)等を活用し、長期留学プログラムの実施を始めとしたグローバル指向人材育成事業及び地域新技術モデルの実施を始めとしたイノベーション指向人材育成事業並びに教員の質の向上を目指したFD等の事業を共同で推進する。 長岡技術科学大学と連携・協働した教育プログラム・共同教育コースを開設するとともに、共同大学院設置を検討する共同の委員会等を設置する。	【2】	実施している		【2】

※ 中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。

- (★): 「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画(「法人の特徴」参照)
- (◆): 文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」
- (※): 新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画

※ 「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、中項目の判定に使用した数値をそのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で4年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

【教育】 達成状況評価

現況分析: 「教育」

$$\left(\text{当該法人における大項目「教育に関する目標」の中項目の平均値} \right) + \left\{ \left(\begin{array}{l} \text{当該法人における} \\ \text{(I 教育活動の状況)、} \\ \text{(II 教育成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

【研究】 達成状況評価

現況分析: 「研究」

$$\left(\text{当該法人における大項目「研究に関する目標」の中項目の平均値} \right) + \left\{ \left(\begin{array}{l} \text{当該法人における} \\ \text{(I 研究活動の状況)、} \\ \text{(II 研究成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

注1 現況分析は4段階判定となっており、【2】判定(相応の質にある)が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。

注2 現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。
 なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均値の合算値が一致しないことがある。